

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	実質収支比率	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																							
市町村名	鳥取市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	92,690,750	88,988,508	経常収支比率	83.4	82.9																																																																																																							
人口	22年国調(人)	197,449	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	1,956,509	2,335,338	(※1)	(89.6)	(88.2)																																																																																																							
	17年国調(人)	201,740			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	363,223	383,889	標準財政規模	51,759,419	51,594,062																																																																																																							
	増減率(%)	-2.1			中部	×	実質収支	1,593,286	1,951,449	財政力指数	0.51	0.52																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	194,020	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-358,163	718,904	公債費負担比率	20.1	20.0																																																																																																						
	うち日本人(人)	192,791		5,321	7,419	積立金	○	積立金	200,595	457,493	健全化判断比率	-	-																																																																																																						
	24.03.31(人)	194,225	第2次	6.1	7.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	10,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																						
	うち日本人(人)	194,225		20,825	25,616	実質単年度収支	480,089	1,204,450	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	増減率(%)	-0.1		23.7	25.7	基準財政収入額	18,935,648	19,463,962	実質公債費比率	15.0	16.0																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	61,790	64,934	基準財政需要額	37,188,290	37,179,181	将来負担比率	101.4	117.2																																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	765.66			70.3	65.2	標準税収入額等	24,434,629	25,062,378	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	258				経常経費充当一般財源等	44,172,393	43,656,687																																																																																																												
世帯数(世帯)	73,288				歳入一般財源等	58,183,202	57,411,009																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	103,916,980	106,217,513																																																																																																									
	市区町村長	1	10,260	一般職員	1,185	3,904,575	3,295	うち公的資金	69,673,225	71,547,939																																																																																																									
	副市区町村長	1	8,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,151,878	7,895,477																																																																																																									
	教育長	1	7,220	うち技能労務職員	64	212,032	3,313	収益事業収入	-	-																																																																																																									
	議会議長	1	5,840	教育公務員	24	88,516	3,688	土地開発基金現在高	2,665,259	2,392,520																																																																																																									
	議会副議長	1	5,130	臨時職員	110	169,290	1,539	積立金現在高	1,576,926	1,376,331																																																																																																									
	議会議員	34	4,750	合計	1,319	4,162,381	3,156	減債基金	977,380	976,945																																																																																																									
				ラスバイレス指数(※6)	106.0		(98.0)		その他特定目的基金	9,747,065	9,014,339																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(7) 国民健康保険費</td> <td></td> <td>(12) 水道事業</td> <td>(20) 鳥取県東部広域行政管理組合 一般会計</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理費</td> <td></td> <td>(8) 介護老人保健施設費</td> <td></td> <td>(13) 工業用水道</td> <td>(21) 鳥取県東部広域行政管理組合 因幡ふるさと振興事業費特別会計</td> </tr> <tr> <td>(3) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費</td> <td></td> <td>(9) 介護保険費</td> <td></td> <td>(14) 病院事業</td> <td>(22) 八頭環境施設組合</td> </tr> <tr> <td>(4) 住宅新築資金等貸付事業費</td> <td></td> <td>(10) 駐車場事業費</td> <td></td> <td>(15) 下水道等事業</td> <td>(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> </tr> <tr> <td>(5) 土地取得費</td> <td></td> <td>(11) 後期高齢者医療費</td> <td></td> <td>(16) 簡易水道事業費</td> <td>(24) 鳥取県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> </tr> <tr> <td>(6) 墓苑事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 公設地方卸売市場事業費</td> <td>(25) (財)鳥取開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 温泉事業費</td> <td>(26) (財)鳥取市公園・スポーツ施設協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 観光施設運営事業費</td> <td>(27) (財)鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) (財)鳥取市環境事業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) (財)鳥取県東部環境管理公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) (財)鳥取市教育福祉振興会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) (財)鳥取市学校給食会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) (財)鳥取市文化財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) (財)鳥取重謡・おもちゃ館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) (財)鳥取市人権情報センター</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(7) 国民健康保険費		(12) 水道事業	(20) 鳥取県東部広域行政管理組合 一般会計	(2) 土地区画整理費		(8) 介護老人保健施設費		(13) 工業用水道	(21) 鳥取県東部広域行政管理組合 因幡ふるさと振興事業費特別会計	(3) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費		(9) 介護保険費		(14) 病院事業	(22) 八頭環境施設組合	(4) 住宅新築資金等貸付事業費		(10) 駐車場事業費		(15) 下水道等事業	(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(5) 土地取得費		(11) 後期高齢者医療費		(16) 簡易水道事業費	(24) 鳥取県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(6) 墓苑事業費				(17) 公設地方卸売市場事業費	(25) (財)鳥取開発公社					(18) 温泉事業費	(26) (財)鳥取市公園・スポーツ施設協会					(19) 観光施設運営事業費	(27) (財)鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター						(28) (財)鳥取市環境事業公社						(29) (財)鳥取県東部環境管理公社						(30) (財)鳥取市教育福祉振興会						(31) (財)鳥取市学校給食会						(32) (財)鳥取市文化財団						(33) (財)鳥取重謡・おもちゃ館						(34) (財)鳥取市人権情報センター
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																																														
(1) 一般会計		(7) 国民健康保険費		(12) 水道事業	(20) 鳥取県東部広域行政管理組合 一般会計																																																																																																														
(2) 土地区画整理費		(8) 介護老人保健施設費		(13) 工業用水道	(21) 鳥取県東部広域行政管理組合 因幡ふるさと振興事業費特別会計																																																																																																														
(3) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費		(9) 介護保険費		(14) 病院事業	(22) 八頭環境施設組合																																																																																																														
(4) 住宅新築資金等貸付事業費		(10) 駐車場事業費		(15) 下水道等事業	(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																														
(5) 土地取得費		(11) 後期高齢者医療費		(16) 簡易水道事業費	(24) 鳥取県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																														
(6) 墓苑事業費				(17) 公設地方卸売市場事業費	(25) (財)鳥取開発公社																																																																																																														
				(18) 温泉事業費	(26) (財)鳥取市公園・スポーツ施設協会																																																																																																														
				(19) 観光施設運営事業費	(27) (財)鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																														
					(28) (財)鳥取市環境事業公社																																																																																																														
					(29) (財)鳥取県東部環境管理公社																																																																																																														
					(30) (財)鳥取市教育福祉振興会																																																																																																														
					(31) (財)鳥取市学校給食会																																																																																																														
					(32) (財)鳥取市文化財団																																																																																																														
					(33) (財)鳥取重謡・おもちゃ館																																																																																																														
					(34) (財)鳥取市人権情報センター																																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,173,601	24.5	22,620,965	45.9	普通税	22,600,545	97.5	1,041,942	
地方譲与税	640,802	0.7	640,802	1.3	法定普通税	22,600,545	97.5	1,041,942	
利子割交付金	66,846	0.1	66,846	0.1	市町村民税	9,891,241	42.7	330,049	
配当割交付金	37,241	0.0	37,241	0.1	個人均等割	264,489	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,766	0.0	7,766	0.0	所得割	7,612,151	32.8	-	
地方消費税交付金	1,988,144	2.1	1,988,144	4.0	法人均等割	646,043	2.8	106,719	
ゴルフ場利用税交付金	27,260	0.0	27,260	0.1	法人税割	1,368,558	5.9	223,330	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,945,316	47.2	711,893	
自動車取得税交付金	152,215	0.2	152,215	0.3	うち純固定資産税	10,840,654	46.8	711,893	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	423,911	1.8	-	
地方特例交付金	91,914	0.1	91,914	0.2	市町村たばこ税	1,340,077	5.8	-	
地方交付税	25,685,977	27.1	23,532,431	47.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	23,532,431	24.9	23,532,431	47.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,153,508	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	目的税	573,056	2.5	-	
(一般財源計)	51,871,766	54.8	49,165,584	99.7	法定目的税	573,056	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	33,906	0.0	33,906	0.1	入湯税	20,420	0.1	-	
分担金・負担金	855,221	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,498,047	1.6	39,836	0.1	都市計画税	552,636	2.4	-	
手数料	753,387	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	10,847,965	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,630,424	7.0	-	-	合計	23,173,601	100.0	1,041,942	
財産収入	79,171	0.1	44,116	0.1					
寄附金	1,012,275	1.1	-	-					
繰入金	550,535	0.6	-	-					
繰越金	2,335,338	2.5	-	-					
諸収入	9,782,524	10.3	10,296	0.0					
地方債	8,396,700	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,670,000	3.9	-	-					
歳入合計	94,647,259	100.0	49,293,738	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.5	93.1
	年	98.7	94.0
	計	98.1	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,393,825	実質収支	630,254
下水道	4,262,926	再差引収支	384,496
病院	1,295,397	加入世帯数(世帯)	27,439
簡易水道	370,993	被保険者数(人)	46,508
上水道	179,260	被保険者	91
国民健康保険	1,559,989	1人当り	105
その他	4,725,260	保険税(料)収入額	270
		国庫支出金	105
		保険給付費	270

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	544,413	0.6	-	544,413	
総務費	8,601,266	9.3	300,328	6,493,850	
民生費	28,652,337	30.9	845,877	14,027,951	
衛生費	6,534,226	7.0	193,082	5,473,948	
労働費	600,085	0.6	-	69,081	
農林水産業費	3,621,944	3.9	591,464	2,708,337	
商工費	10,331,006	11.1	650,778	2,042,881	
土木費	8,537,024	9.2	2,861,024	5,033,573	
消防費	2,460,860	2.7	56,951	2,369,844	
教育費	9,462,263	10.2	4,280,483	5,779,533	
災害復旧費	982,609	1.1	-	19,527	
公債費	12,362,717	13.3	-	11,715,726	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	92,690,750	100.0	9,779,987	56,278,564	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	40,773,435	44.0	27,299,973	25,878,019	48.9
人件費	12,370,630	13.3	11,050,441	10,294,874	19.4
うち職員給	7,425,293	8.0	6,351,535	-	-
扶助費	16,040,132	17.3	4,533,850	4,505,120	8.5
公債費	12,362,673	13.3	11,715,682	11,078,025	20.9
元利償還金	12,356,238	13.3	11,709,247	11,071,590	20.9
内 うち元金	10,697,233	11.5	10,308,157	9,670,500	18.3
訳 うち利子	1,659,005	1.8	1,401,090	1,401,090	2.6
一時借入金利子	6,435	0.0	6,435	6,435	0.0
その他の経費	41,154,719	44.4	27,058,273	18,294,374	34.5
物件費	10,440,007	11.3	7,688,266	6,573,232	12.4
維持補修費	939,695	1.0	808,405	798,744	1.5
補助費等	13,039,909	14.1	12,029,644	6,179,916	11.7
うち一部事務組合負担金	3,289,552	3.5	3,256,128	2,791,809	5.3
繰出金	6,656,242	7.2	5,733,480	4,742,482	9.0
積立金	1,324,096	1.4	223,211	-	-
投資・出資金・貸付金	8,754,770	9.4	575,267	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,762,596	11.6	1,920,318	-	-
うち人件費	85,450	0.1	84,693	-	-
内 普通建設事業費	9,779,987	10.6	1,900,791	-	-
うち補助	3,886,633	4.2	540,366	-	-
うち単独	5,717,328	6.2	1,339,789	-	-
災害復旧事業費	982,609	1.1	19,527	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	92,690,750	100.0	56,278,564	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鳥取県鳥取市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	94,563	92,625	1,938	1,576	551	102,599	
2 土地区画整理費	487	479	7	6	188	1,094	
3 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	2	2	0	0	-	3	
4 住宅新築資金等貸付事業費	64	55	9	9	1	221	
5 土地取得費	274	274	-	-	273	-	
6 墓苑事業費	37	29	7	7	-	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県鳥取市

人口	194,020人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	192,791人 (H25.3.31現在)	実収実収赤字比率	- %
面積	765.66km <sup>2</sup>	実収実収公債費比率	15.0 %
入居総額	94,647,259千円	実収実収比率	101.4 %
支出総額	92,690,750千円	市町村類型	H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市
実収	1,593,286千円	(年度毎)	H23 特別市 H24 特別市
標準財政規模	51,759,419千円		
地方債現在高	103,916,980千円		

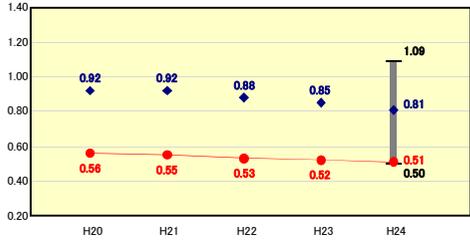
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 39/40 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

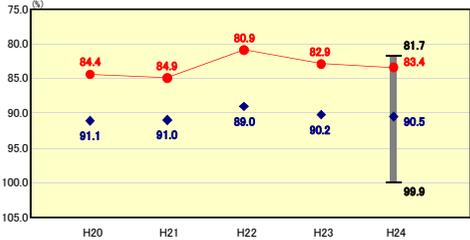


**財政力指数の分析欄**  
長引く景気低迷による市税の減収により、指数は前年度比較して0.01ポイント減少しました。今後とも、観光・農林水産業などの振興による経済活性化の推進、企業誘致などによる雇用の創造を図り、収収増に努めます。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 3/40 全国平均 90.7 鳥取県平均 87.7

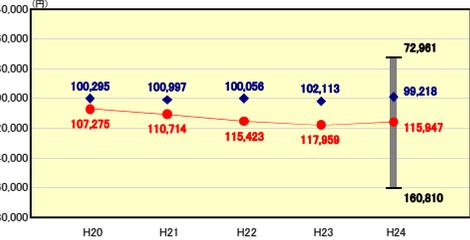


**経常収支比率の分析欄**  
経常経費に充当した一般財源等は、退職手当などが増加したものの職員給与等の縮減で人件費を抑え、公債費は、戦略的な市債発行の抑制と繰上償還により縮減に努めましたが、扶助費や補助費等が増加したため全体としては増加しました。また歳入面では、交付税と臨時財政対策債は増加したものの、地方税が大幅に減少したこともあり、経常収支比率は、0.5ポイント増加となりました。今後は、施設の老朽化等に伴う維持補修費の増大、少子高齢化の進展などによる扶助費の増大、合併算定替の段階的縮小・廃止などに備え、人件費と公債費の縮減に向けた取り組みの堅持と、観光振興や企業誘致などの戦略的展開により、急激な悪化とならないよう努めます。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,947円]

類似団体内順位 35/40 全国平均 116,454 鳥取県平均 124,975

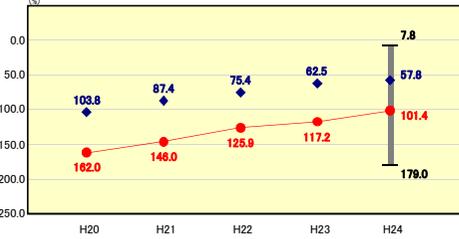


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
前年度と比較して2,012円減少しました。これは、人件費を着実に縮減しているためです。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [101.4%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 60.0 鳥取県平均 99.3

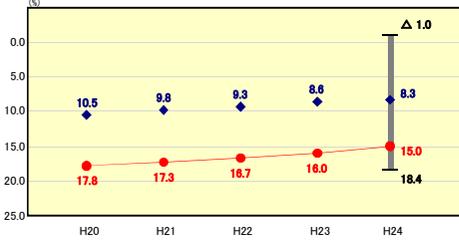


**将来負担比率の分析欄**  
類似平均団体値を43.6ポイント上回っておりますが、本市の前年度と比較して15.8ポイント減少しました。繰上償還による市債残高の縮減や土地開発公社からの土地買戻し、民間への施設建設に係る借入償還金補助の前倒し、財政調整基金、公共施設等整備基金への積み増しなどによるものです。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図ります。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 38/40 全国平均 9.2 鳥取県平均 15.8

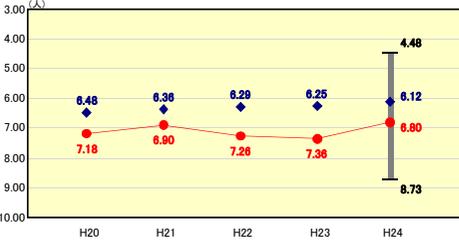


**実収公債費比率の分析欄**  
類似団体平均値を6.7ポイント上回っていますが、本市の前年度と比較して1.0ポイント減少しました。これは、戦略的に行った任意の繰上償還や新規の市債発行の抑制効果と一部事務組合の起こした地方債に充てる負担金が減ったことによるものです。今後は、将来にわたり公債費が右肩下がりとなるような計画的な市債の発行と任意の繰上償還に努めるなど、さらなる行財政改革の取り組みを進め、持続可能な財政基盤の確立に努めます。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.80人]

類似団体内順位 31/40 全国平均 7.00 鳥取県平均 7.57



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
前年度と比較して0.56ポイント上昇し、類似団体平均値は0.68ポイント下回っています。これは、これまで鳥取市適正化計画(平成18~22年度)に基づき削減を進めてきており、現在は平成23年度を初年度とする第二次定員適正化計画(平成23~27年度)に基づき、職員数適正化に向けて取り組みを進めているためです。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.0]

類似団体内順位 6/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
平成25年度は前年に続き東日本大震災の復興財源確保のため国が臨時的な給与削減を行っているため、この臨時的な措置がなければ、ラスパイルズ指数は98.0で前年度と比較して0.2ポイント低下します。平成18年4月に実施した給与構造改革による平均4.8%の給与水準引き下げに伴う差額割合の引き下げ(平成25年度までに段階的に引き下げます)の継続等、今後も引き続き給与水準の抑制を図り、総人件費の縮減に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

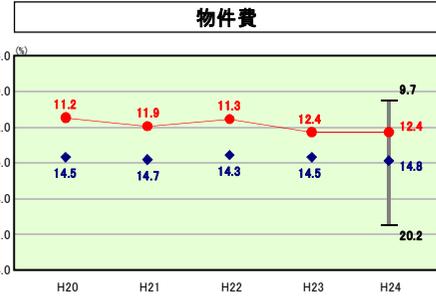
鳥取県鳥取市

## 経常収支比率の分析

人口	194,020人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	192,791人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	765.66km <sup>2</sup>		実収支公債費比率	15.0%
歳入総額	94,647,259千円		実収支公債費負担比率	101.4%
歳出総額	92,690,750千円			
実収支	1,956,509千円		市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市
標準財政規模	51,759,419千円			
地方債現在高	103,916,980千円			

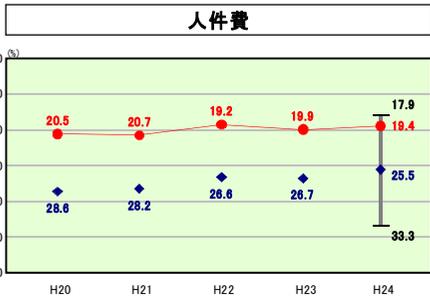


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



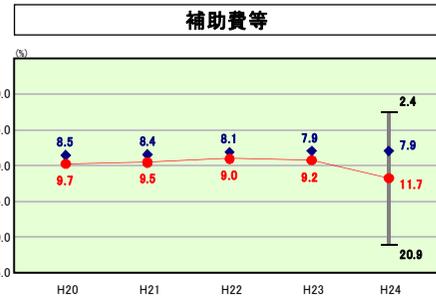
類似団体内順位 12/40 全国平均 13.3 鳥取県平均 12.1

**物件費の分析欄**  
 厳しい経済雇用情勢の中、引き続き雇用創出に積極的に取り組んだ結果、前年度数値から横ばいで推移しています。経常的経費の抑制には、今後も引き続き努めていきます。



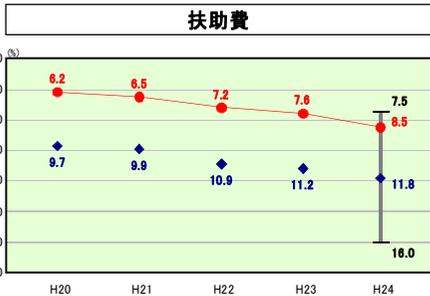
類似団体内順位 2/40 全国平均 24.8 鳥取県平均 20.7

**人件費の分析欄**  
 いずれの年度も類似団体平均値を6~8ポイント程度下回っています。第一次定員適正化計画(合併時点の平成16年11月1日の職員数1,572人を基準として、平成18年度からの5年間で8.4%に相当する132人を削減し、1,440人とする)を目標として定めた目標数値を上回る人員削減を行ってきました。(平成22年4月1日現在職員数1,405人) 今後は、平成27年度を目標年次とする第二次定員適正化計画に基づき、第一次計画において長期計画と定めた、合併時の職員数の20%を削減し、職員数を1,258人を目標とし、新規採用を退職者の4割程度まで抑制するなど人件費の抑制に努めます。



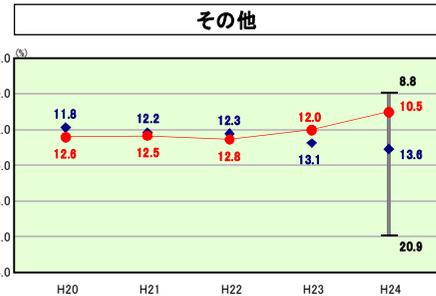
類似団体内順位 32/40 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 下水道事業が法適用企業会計に移行したこと、厳しい経済雇用情勢の中、産業育成・雇用対策関連補助金などの拡充により、2.5ポイント増加しました。今後は、補助金の公平性・透明性の確保や、実績報告の精査及び補助金支出の効果を検証するなどにより、毎年度必要に応じて見直しを行います。



類似団体内順位 5/40 全国平均 11.2 鳥取県平均 8.1

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均値は下回っていますが、本市の前年度数値と比較すると0.9ポイント増加しました。これは、生活保護費の増加等によるものです。



類似団体内順位 7/40 全国平均 12.5 鳥取県平均 14.7

**その他の分析欄**  
 前年度数値を1.5ポイント減少したのは、下水道事業が法適用企業会計に移行したことによる繰出金の減が主な要因です。今後は、各特別会計について、算定された使用料等に見合ったコストを念頭におきながら計画的に事業を進めていき、税収を財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努めていきます。



類似団体内順位 35/40 全国平均 18.8 鳥取県平均 21.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均値は上回っていますが、前年度数値と比較すると0.9ポイント減少しました。これは、平成18年度から継続している市債発行の抑制と繰上償還の効果によるものです。今後も戦略的な市債発行の抑制と繰上償還を積極的に行い、公債費低減に努めます。



類似団体内順位 1/40 全国平均 71.9 鳥取県平均 66.6

**公債費以外の分析欄**  
 前年度数値より1.4ポイント増加しましたが、平成20年度、21年度、23年度に引き続き、類似団体内順位で1位となりました。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県鳥取市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

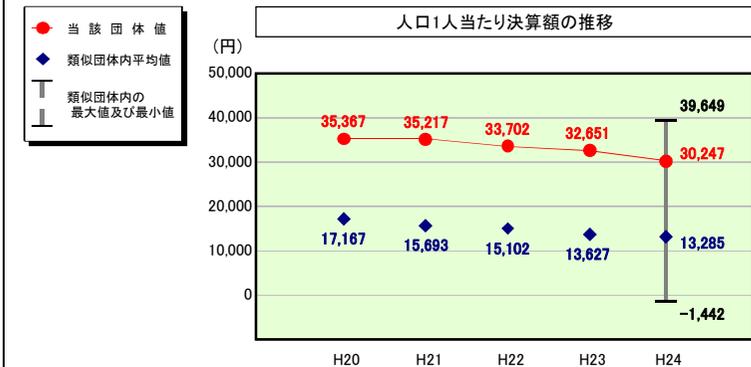
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,370,630	63,760	57,646	10.6
賃金(物件費)	531,066	2,737	3,377	▲19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,927,496	9,935	1,622	512.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,252	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	530,751	2,736	2,017	35.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,450	440	1,108	▲60.3
▲退職金	▲1,339,809	▲6,906	▲6,317	9.3
合計	14,105,584	72,702	60,718	19.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	6.12	0.68
ラスパイレズ指数	106.0	107.9	▲1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

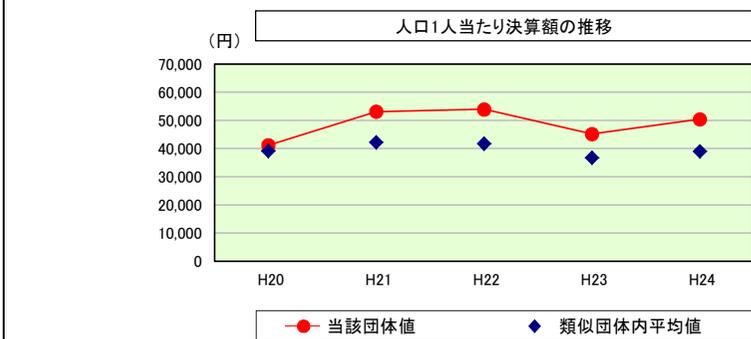


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,718,581	60,399	34,769	73.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,722,583	24,341	12,081	101.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	527,386	2,718	617	340.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	248,931	1,283	1,833	▲30.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲1,190,792	▲6,137	▲8,020	▲23.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,158,091	▲52,356	▲28,078	86.5
合計	5,868,598	30,247	13,285	127.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

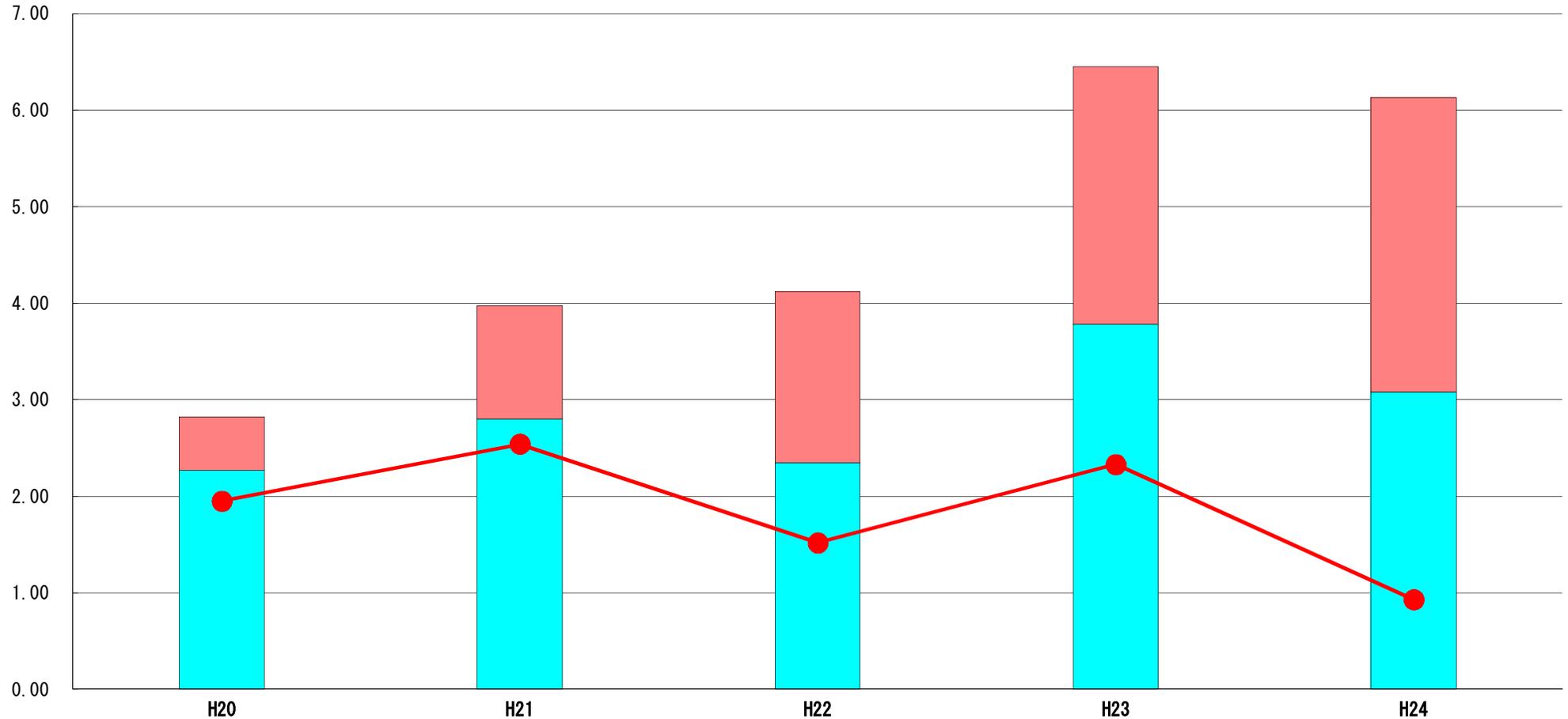
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	8,100,833	41,207	6.7	39,208	▲5.4	12.1
うち単独分	4,961,704	25,239	1.8	24,594	▲5.8	7.6
H21	10,404,543	53,096	28.9	42,247	7.8	21.1
うち単独分	6,607,518	33,719	33.6	25,497	3.7	29.9
H22	10,533,232	53,926	1.6	41,739	▲1.2	2.8
うち単独分	6,044,691	30,946	▲8.2	24,625	▲3.4	▲4.8
H23	8,777,452	45,192	▲16.2	36,765	▲11.9	▲4.3
うち単独分	3,680,742	18,951	▲38.8	20,975	▲14.8	▲24.0
H24	9,779,987	50,407	11.5	39,052	6.2	5.3
うち単独分	5,717,328	29,468	55.5	21,186	1.0	54.5
過去5年間平均	9,519,209	48,766	6.5	39,802	▲0.9	7.4
うち単独分	5,402,397	27,665	8.8	23,375	▲3.9	12.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

鳥取県鳥取市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.55	1.17	1.77	2.67	3.05
 実質収支額		2.27	2.80	2.35	3.78	3.08
 実質単年度収支		1.95	2.54	1.52	2.33	0.93

## 分析欄

財政調整基金については、減債基金と合わせて、平成26年度末の2つの基金の合計残高を25億円以上とする第5次行財政改革大綱に基づく計画により、毎年2億円を計画的に積み増しを行った結果、2年前倒しで、平成24年度末残高を25.5億円にすることができました。

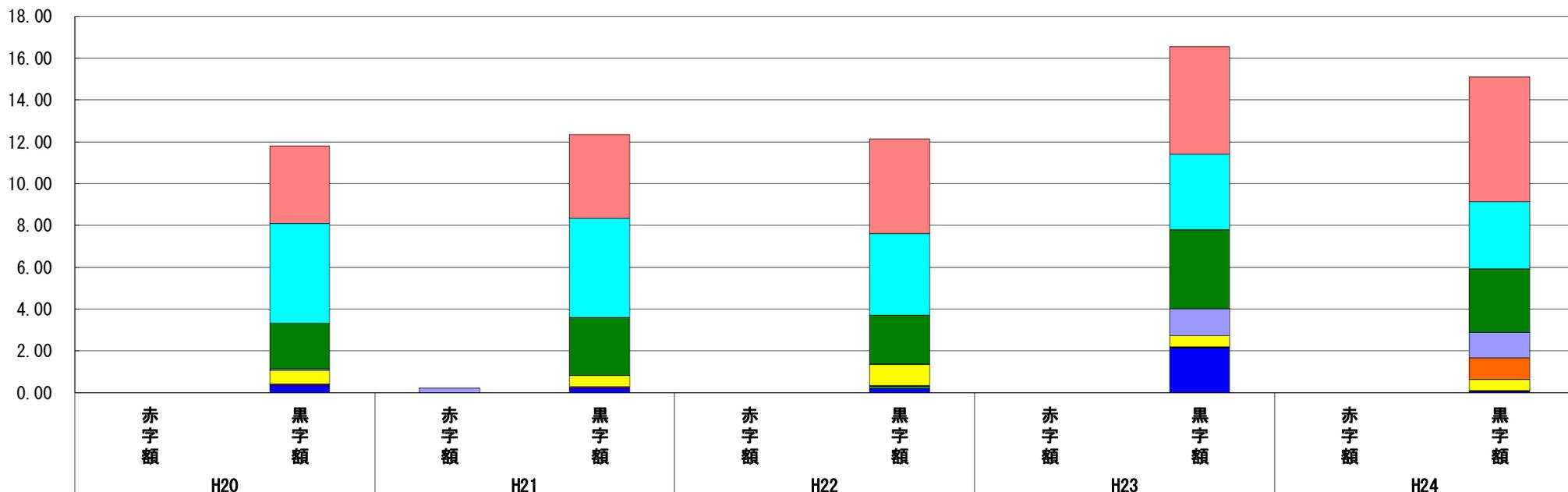
実質収支、実質単年度収支ともに、黒字で推移しています。今後とも歳入歳出のバランスを重視し、適正な財政運営を目指していきます。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鳥取県鳥取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業		3.70	4.01	4.52	5.13	5.99
水道事業		4.77	4.77	3.92	3.64	3.20
一般会計		2.19	2.74	2.32	3.76	3.04
国民健康保険費		0.06	▲ 0.24	0.03	1.30	1.23
下水道等事業		-	-	-	-	1.03
介護保険費		0.67	0.55	1.02	0.53	0.51
工業用水道		0.06	0.06	0.04	0.03	0.03
簡易水道事業費		0.01	0.01	0.06	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.22	0.24	2.16	0.06

### 分析欄

平成24年度の本市の一般会計、特別会計及び公営企業会計については、全ての会計において黒字を計上しています。

国民健康保険費特別会計については、平成21年度において、医療費の大幅増、経済情勢・雇用状況の悪化に伴う保険料収入の伸び悩みにより、歳入不足を生じました。平成22・23年度については、保険料率の改定を行いました。平成24年度は、徴収体制の強化、医療費適正化事業の推進等により保険料率を据え置きのまま黒字となりました。

下水道事業については、平成24年度に地方公営企業法の財務規定等を適用するとともに、平成26年度は、新会計制度を適用し、さらなる経営状況及び財政状況の明確化が図られます。

また、簡易水道事業費特別会計については、平成28年度末に上水道との統合を予定しており、今後大きな整備費が必要となります。

一般会計においては、平成27年度から普通交付税の合併算定替えが段階的に縮減されることより、一般財源の確保が厳しい状況となる見込みです。今後とも人件費と公債費の義務的経費の削減を図り、市全体として健全な財政運営に努めていきます。

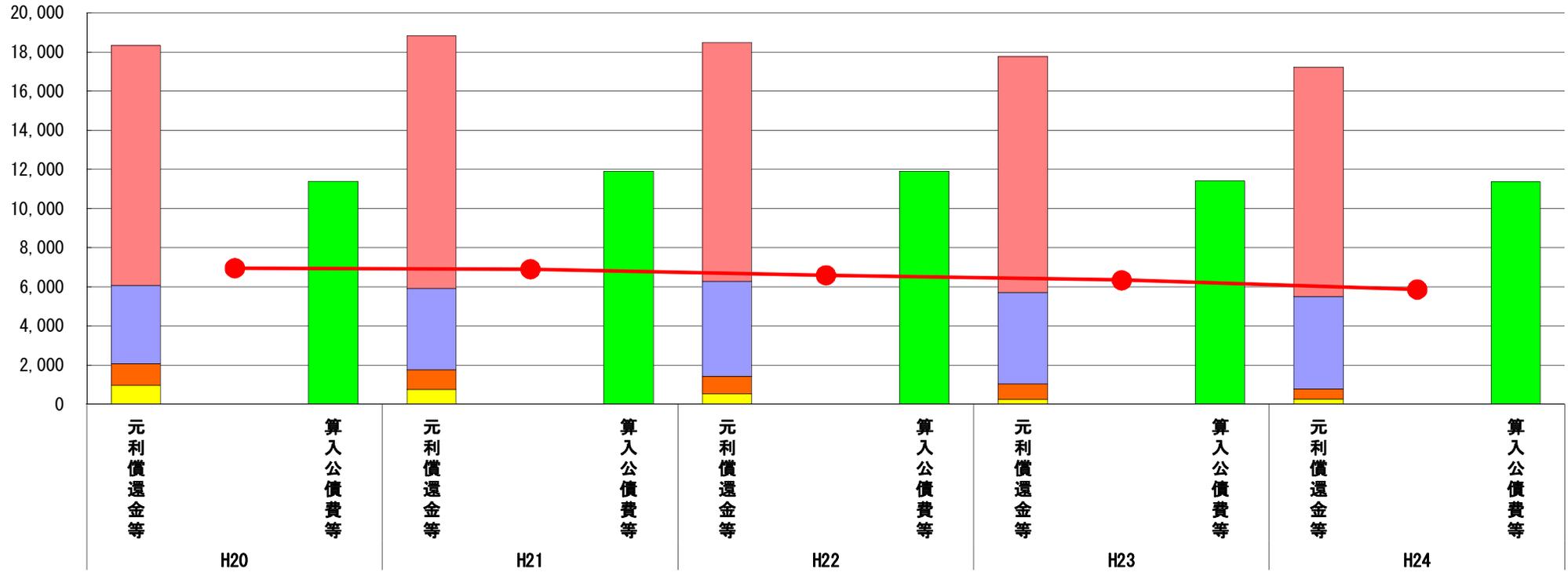
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県鳥取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		12,260	12,886	12,216	12,049	11,719
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,007	4,160	4,841	4,658	4,723
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,114	1,009	921	804	527
	債務負担行為に基づく支出額		950	750	502	241	249
	一時借入金の利子		3	2	4	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,382	11,905	11,900	11,412	11,349
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,952	6,902	6,584	6,341	5,869

**分析欄**

【元利償還金】 任意繰上償還と継続的に行っている新規の市債発行の抑制により、地方債の元利償還額が減少しました。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】 資本費平準化債の発行を抑制し、ほぼ横ばい傾向となっています。

【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】 一部事務組合に対する負担金であり、事業の抑制により年々減少傾向にあります。

【債務負担行為に基づく支出額】 これまで行った社会福祉法人等に対する建設費償還補助や土地開発公社の先行取得用地の買い戻しにより、負担が軽減されています。

【算入公債費等】 過去の起債に対する基準財政需要額であり、ほぼ横ばいとなっています。

【実質公債費比率の分子】 元利償還金の減少、交付税措置率の高い起債の比率が高まっていることより、確実に減

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

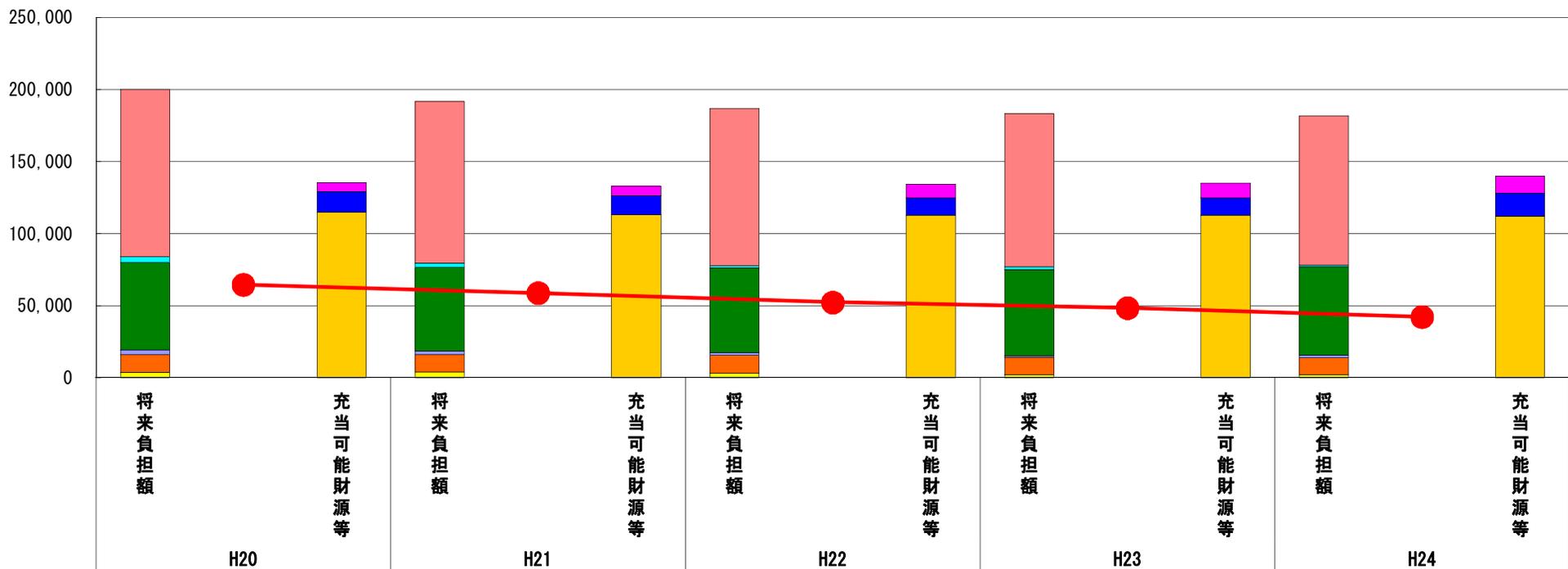
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県鳥取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		116,055	112,338	109,003	106,218	103,917
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,232	2,696	1,524	2,081	1,014
	公営企業債等繰入見込額		60,593	58,216	58,856	59,559	61,177
	組合等負担等見込額		3,326	2,523	1,794	1,294	2,073
	退職手当負担見込額		12,107	12,107	12,100	11,822	11,681
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,814	3,932	3,470	2,351	2,092
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,393	6,750	9,496	9,893	11,753
	充当可能特定歳入		13,981	12,877	11,930	12,287	15,784
	基準財政需要額算入見込額		115,164	113,287	112,896	112,722	112,217
(A) - (B)	将来負担比率の分子		64,588	58,898	52,425	48,422	42,201

**分析欄**

【一般会計等に係る地方債現在高】 任意繰上償還と新規の市債発行を抑制したことで、地方債残高が減少しました。

【債務負担行為に基づく支出予定額】 中学校の改築・耐震補強事業等の終了により、大きく減少しました。

【公営企業債等繰入見込額】 下水道事業費において、資本費平準化債、借換債の発行を抑制したことにより、繰入見込額が増加しました。

【組合等負担等見込額】 可燃物処理施設建設が予定されており、今後増加する見込みです。

【退職手当負担見込額】 定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、年々減少してきています。

【設立法人等の負債額等負担見込額】 土地開発公社の資産売却に伴い、負担見込額が減少しました。

【充当可能基金】 公共施設等整備基金、財政調整基金の積み増しにより増加しました。

【基準財政需要額算入見込額】 市債の新規発行を抑制してきていることから年々減少してきています。

【将来負担比率の分子】 市債の現在高が年々減少し、充当可能基金増加しているため、確実に減少傾向となっていま

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。